

キーパーソン同士が本気でキャッチボールし合える関係を創る
探索と共創のプラットフォーム

「企業 × 地域共創ラボ」 ご案内資料

2021.9



ローカルベンチャー
協議会
LOCAL VENTURE COUNCIL



>nd Beyond <ompany

企業 × 地域共創ラボとは？

2

企業×地域共創ラボとは？

「企業×地域共創ラボ」は、
企業と地域のキーパーソン同士が本気でキャッチボールし合える関係を創る
”探索と共創”のためのプラットフォームです。

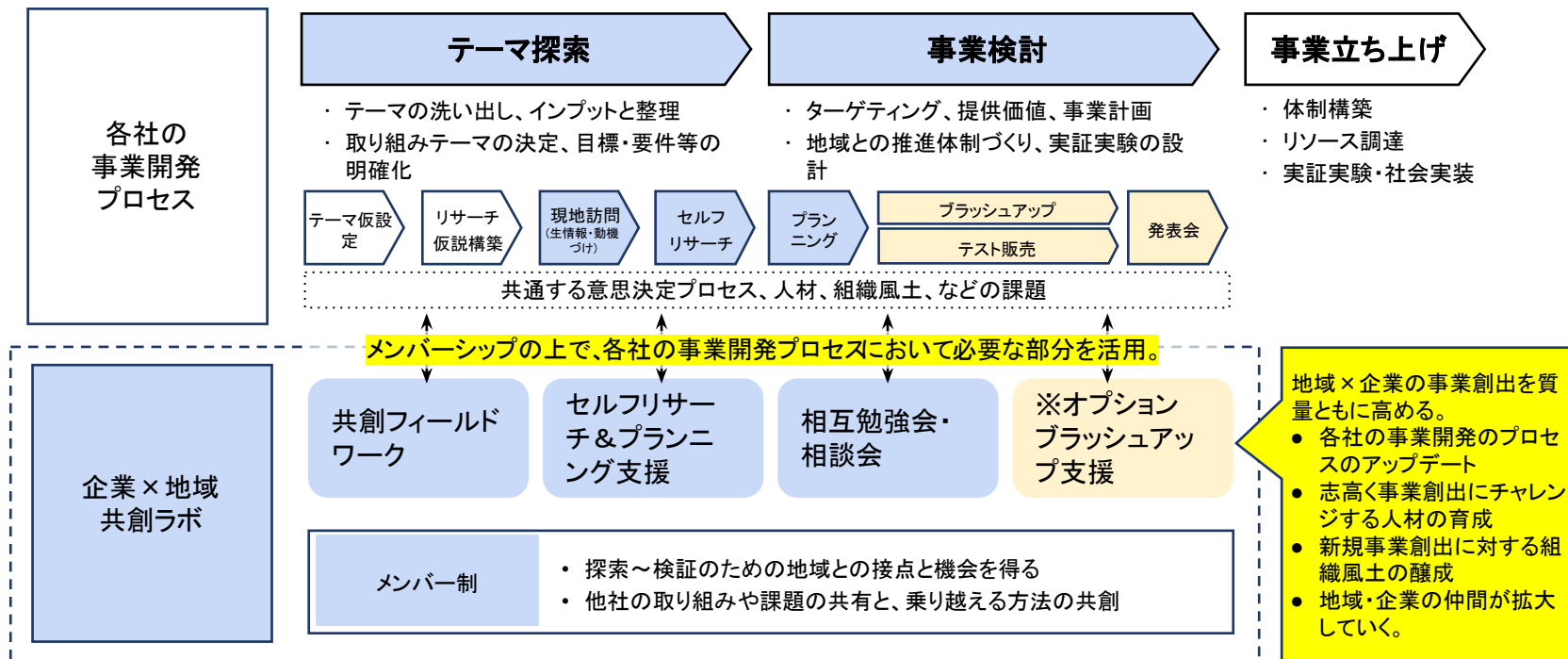
初年度は10社10地域程度でキックオフしていきます。

本プラットフォームを通じて、ともに目指したいこと

1. 地域課題領域での新規事業を考える企業が、課題解決や共創の先進地域の人々、他社新規事業担当の方々との安心・安全で気軽に **本音を話し合える関係性** をともに創ります。
2. 新規事業開発において、テーマ探索から仮説づくり、プロトタイプ開発、実証実験まで、その質や **本気度を高めあえる地域パートナーとの出会い** を目指します。
3. 一連の機会を通じて、**熱意ある新規事業担当メンバーを育成** するとともに、社内に新たな **挑戦を応援し合える環境や文化の醸成** を目指します。

企業×地域共創ラボの概要

- 「企業×地域共創ラボ」では、各社の新規事業開発のプロセスにおいて、①テーマ探索、②事業検討の質や本気度を高めるための地域パートナーとの出会いの機会を提供します。
- また、企業同士で共通する課題への学びあいや共創の機会を提供します。



企業×地域共創ラボでできること

リアルな地域課題との接点

課題

- 事業開発のテーマ設定が難しい、ネタ切れになる
- 社員のインプット機会が少ない
- そもそも課題への肌感覚がない

「共創フィールドワーク」を通じたテーマ探索・インプット強化

その後のキャッチボールの最初の関係構築の機会にも

本気でキャッチボールしあえる地域キーパーソンとの接点

課題

- 事業アイデアを磨く機会が少ない
- 事業プランの実証実験をするフィールドがない
- もっと気軽に地域の人に相談したい

地域課題やリソースに精通した地域キーパーソンとの相談・壁打ちができる「セルフリサーチ&プランニング支援」

新規事業担当者同士での切磋琢磨や共創の機会

課題

- 新規事業担当者が孤立しやすい
- 自社のリソースだけでは地域課題解決を実現できない
- 社員のアウトプット機会が少ない

地域課題起点での新規事業に取り組む他社事例から学ぶ「相互勉強会」や、先輩実践者との「メンタリング」機会

これらの機会を活用しながら、社内の**新規事業担当メンバーの熱量・本気度を高める**ことや、社内幹部や他部署も巻き込みながら、社内に新たな**挑戦を応援する環境や風土を整えていく**ことにも繋がっていきます。

企業 × 地域共創ラボの具体的な提供機会

6

①共創フィールドワーク ※トライアル実施例

- 2021年3月23日～25日に、石川県七尾市において、8社13名の新規事業開発担当者が集い実施。
- 空き家問題、地域の健康課題、地域物流など、それぞれの持つ関心テーマや事業仮説(課題設定・提供価値等)に応じた12テーマでのフィールドワークを開催しました。

トライアル共創フィールドワーク(2021.3.23-25)

- ・開催地域: 石川県七尾市
 - ・コーディネーター: 能登DMC 代表社員 友田景氏
 - ・参加企業: 8社13名
 - ・企業のニーズに応じた12テーマでの地域ゲストとの対話
- A【テーマ】一次産業の課題(牡蠣養殖、農業)
B【テーマ】集落の持続化可能性(空き家問題や廃校活用)
C【テーマ】空き家バンク制度と空き家の仲介
D【テーマ】役所の支所業務と地域づくり
E【テーマ】集落の持続可能性(地域福祉や空き家問題)
F【テーマ】高齢者の健康
G【テーマ】移動難民問題とマイクロEV
H【テーマ】食文化と地域福祉
I【テーマ】観光のDXやサステナビリティ
J【テーマ】親子ワーケーションの受入対応
K【テーマ】集落問題(コミュニティビジネス)
L【テーマ】能登でのドローン活用の可能性



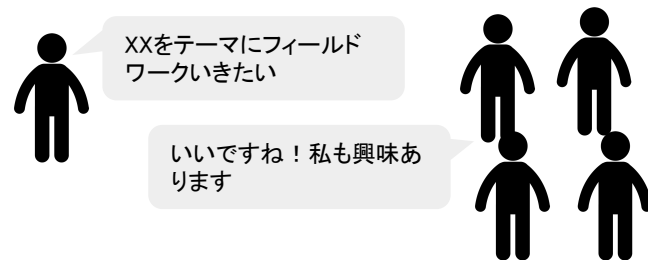
①共創フィールドワーク

- 公式プログラムとして、年4回(四半期に1回)の共創フィールドワークを開催します。地域課題起点での新規事業開発を考える企業担当者が合同で参加する機会になります。
- 共創フィールドワークを通じて、課題やテーマの探索とともに、地域コーディネーターや地域のキーパーソンと気軽にキャッチボールができる関係になることを狙いとします。

年4回開催共創フィールドワーク (各回定員20名程度)

自主開催フィールドワーク (最少開催人数5名程度)

時期	候補地域	想定テーマ例
2021.10-11月	北海道厚真町 ／岡山県西粟倉村等	<ul style="list-style-type: none">● 一次産業の課題・六次化・森活用● 移動難民と新たなMaaS● 防災を日常化するビジネス● 関係人口を活かす拠点整備 等
2022.1-2月	宮崎県日南市 ／熊本県南小国町等	<ul style="list-style-type: none">● 歴史的建造物の観光利用と民間投資● 若者女性の雇用とベンチャー誘致● 地域の担い手不足と関係人口・ワーケーション戦略 等



5人参加者が集まったらパートナー地域に相談して、適宜「自主開催フィールドワーク」が実施可能です。

②セルフリサーチ&プランニング支援

- 課題の深掘りや事業仮説を磨いていくための「セルフリサーチ」として、適宜パートナー地域への出張訪問が可能です。その際には、地域課題やリソースに精通した各地域のコーディネーターに適宜相談・壁打ちディスカッションができます。

サービス内容

1. オンラインで地域コーディネーターに適宜相談可能(特定地域への相談でも、場全体に投げることも可能)
2. 出張ベースで気軽にリサーチが可能、訪問先なども適宜紹介(アポイントは原則自分で取る)
3. 出張時に、地域コーディネーターとの面談による相談・壁打ちが可能(オンライン会議も可)
4. 現地滞在時のコワーキングスペースの利用(利用料は適宜現地精算)
5. パートナー地域に関する各種データ(課題意識・キーパーソンリスト等)へのアクセス

例えばこんな使い方が可能です

課題の深掘り

空き家問題について、課題の再整理をしてみたので、この前の共創フィールドワークでお話した●●さんの意見を聞いてみたい。

事業アイデアの壁打ち

顧客と提供価値、そのサービススキーム案を考えたので、地域コーディネーターに壁打ちをして欲しい。

PoCの相談

サービス仮説について、実証実験をしたいが、それを実施可能な地域・パートナーを探したい。
※PoC実施は別途予算が必要です

③相互勉強会・相談会

- 地域課題起点での新規事業に取り組む他社事例から学ぶ「相互勉強会」や、先輩実践者との「メンタリング」機会を提供します(原則毎月開催、共創フィールドワーク実施月は開催せず)。

先輩実践者例



竹中工務店 岡晴信氏

まちづくり戦略室として、2019年4月より島根県雲南市と連携協定締結。同氏も4月から地域おこし企業人として、雲南市企画政策部に在籍出向。多数の企業と地域コーディネートを実践。



フェリシモ 三浦卓也氏

地域おこし企業人として北海道厚真町に在籍出向。その後、北海道胆振東部地震を受け、厚真町内にフェリシモの完全子会社CVC「Hope for」を設立。厚真町内外のローカルベンチャーへの事業投資を進めている。



セイノーホールディングス 加藤徳人氏

オープンイノベーション推進室長。運送拠点の空きスペースを活用した国内最大規模の野菜工場や、山梨県小菅村を皮切りとしたドローン物流の社会実装等を手掛ける。



ソーシャル・キャピタル共創機構
酒井可奈子氏

ハウス食品に在籍中、石川県七尾市のまちづくり会社に留職参加。その後プロボノとして5年以上関わるとともに、地域の食と健康をテーマにした事業を提案。その構想を持って2021年独立。

オプション:ブラッシュアップ&アウトプット機会

ピッチを通じて外部からのアイデアをもらう機会や、実際にお客様に届ける経験など、内部での閉じた机上のプランニングに留まらないための機会(打席に立つ機会)をオプションで提供します。



ブラッシュアップ機会1 Beyondミーティング

<https://bm.andbeyondcompany.com/>

課題

- 社内に気軽にプランを発表する機会がない
- 社内に新しい挑戦を応援する風土がなく、部門間横断での関与もない

- 企画提案者によるピッチと全力応援ブースを行う会議体
- and Beyond カンパニーにて毎月開催しており、社会課題基点の提案であれば、誰でも登壇可能(無料)
- ヤマハ発動機、JSTなどでの社内版 Beyondミーティングの実績もあり(自社開催支援は別途要費用)

ブラッシュアップ機会2 Beyondハッカソン(合同ハッカソン)

課題

- 社内にアクセラレーションのような仕組みがない
- フィールドワーク等に参加するだけでなく何らかアウトプットさせたい

- 
- and Beyond カンパニー主催による社を越えた3ヶ月の合同ハッカソン
 - 2020年度は5社22名が参加し、社を超えたチームの中で、提案者の事業構想をブラッシュアップ

© 2021 NPO ETIC.

アウトプット機会 新・夜市朝市

<https://neoichiba.com/>



課題

- 机上で考えるだけでなく、実際にテスト販売をするなど、リアルな顧客からのフィードバック機会が欲しい

- 主にtoC向けサービスについて、その開発の想いも伝えながら実験的に販売をするためのテスト販売マーケット、顧客は毎回50名程度参加
- 起業家に加え、ロート製薬社員も出店事例あり(要出展料)

提供価値・機会のまとめ

()内はオプション機会

ニーズ		提供価値	提供機会
事業開発	探索ニーズ	地域と雑談ベースで相談できる関係構築: 第1期は6~8地域程度	<ul style="list-style-type: none"> 共創フィールドワーク: 公式四半期回+自主開催FWは随時実施 地域コーディネーター付きセルフリサーチ
	検証フィージビリティ	機動力のある地域 テーマ領域の多様性	<ul style="list-style-type: none"> 地域コーディネーター付きセルフリサーチ
人材育成	新規事業担当者の意識啓蒙	地域で自ら切り拓いている起業家との出会い、他社新規事業担当者との交流機会	<ul style="list-style-type: none"> 共創フィールドワーク
		(対外的なアウトプット機会)	<ul style="list-style-type: none"> (Beyondミーティング、新・夜市朝市)
	新規事業担当者のメンタリング	企業目線を持ちながら地域の課題と企業の本業のベクトルを合わせられる実践者との出会い	<ul style="list-style-type: none"> 相互勉強会 & 公開相談会: 毎月実施
		(ブラッシュアップ機会)	<ul style="list-style-type: none"> (Beyondハッカソン) (個別コーチングサービス)
	社内管理職の意識啓蒙	地域で自ら切り拓いている起業家との出会い、他社新規事業担当者との交流機会	<ul style="list-style-type: none"> 共創フィールドワーク

企業 × 地域共創ラボの強み

13

土台となる2つのコミュニティ



- 岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、2016年9月に発足。各地域の自治体が、民間の中間支援・コーディネート組織と協働推進体制を作ることを協議会参画の条件としてスタート。
- ローカルベンチャーの創造と推進に向けて「ともに学び、育て、広げる」ことを目的とした広域連携プラットフォーム。
- 2016年～2020年の5年間で、274件の新事業創出と約57億円の売上増を実現。



立場や組織の垣根を超えて繋がり、イノベーションを起こすバーチャルカンパニー。

- and Beyond Companyは、「意志ある挑戦が溢れる社会を創る」をミッションに、立場や組織の垣根を超えて繋がり、一人ひとりの妄想を形にしていくことを目指すバーチャルカンパニーです。
- いま、様々な組織において、どうイノベーションを生むかが課題になっています。イノベーションを生み出すのは、突出したリーダーだけではありません。未来はいつだって、誰かの妄想から始まる。
- だからこそ、and Beyond Companyでは、未来を担う次世代のリーダーや社会起業家をはじめ、学生、企業、行政、NPO、どんな所属や立場の人でも、自由に発想し、垣根を越えて応援しあい、挑戦できる環境を提供しています。



第1期(キックオフ)メンバー企業募集

15

参画メニュー

- 1クール半年間契約となり、その後の継続は3ヶ月単位で可能です。
- 法人契約は原則部署単位で行い、部署メンバーについては自由に参加・利用が可能です。

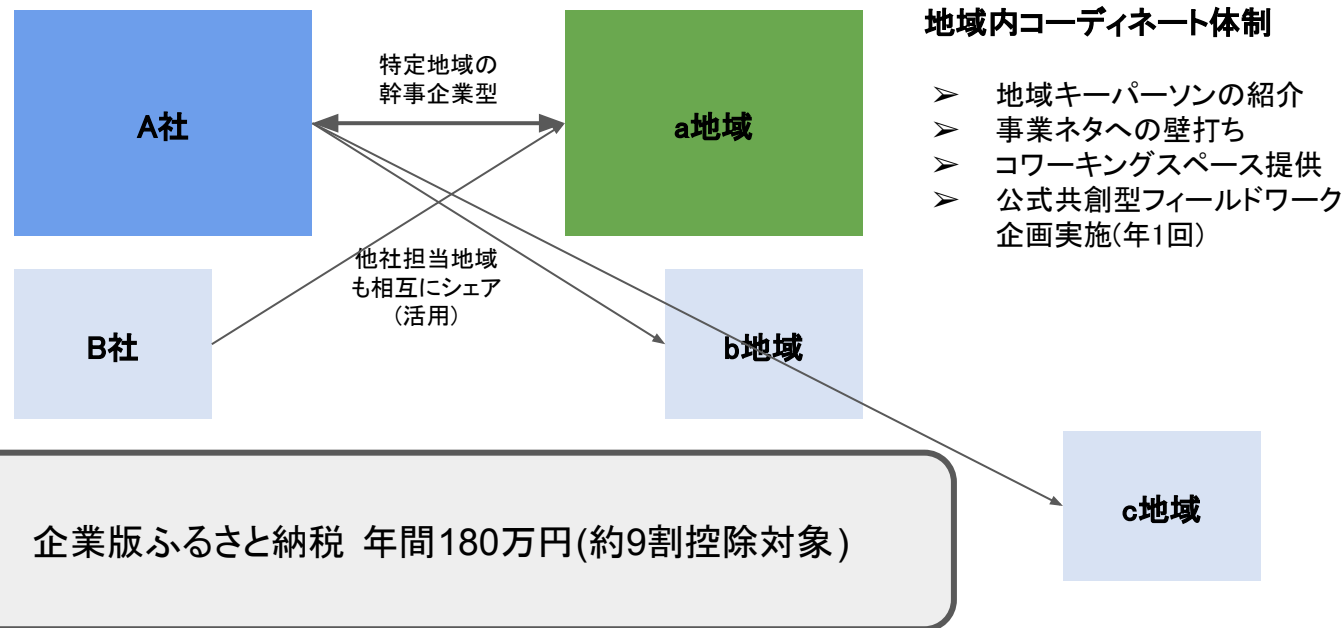
形態	価格(税別)	含まれるもの	含まれないもの
1人利用 (ご担当者のみ)	月額20,000円 半年～ (半年後は3ヶ月ごと更新)	<ul style="list-style-type: none"> ● 四半期1回公式共創フィールドワークへの参加権利(費用は別途) ● セルフリサーチ&プランニング支援(オンライン相談・現地個別面談など) ● 相互勉強会・相談会(原則毎月開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共創フィールドワーク参加費(1名につき3万円/税別) ● 現地訪問に関する出張旅費や現地での移動に伴う旅費などの実費 ● パートナー地域のコワーキングスペース利用等の実費 ● 有料オプションの機会 ● 個別伴走支援を希望される際には別途お見積りとなります
複数人利用 (部署内、社内単位での活用)	月額100,000円 半年～ (半年後は3ヶ月ごと更新)	<ul style="list-style-type: none"> ● Slack登録 ● LV協議会オープン戦略会議参加機会(各回定員あり) 	
法人メンバー (企業版ふるさと納税活用型) ※詳細次頁参照	年間1,800,000円 (半年契約も可) ※税控除対象となり最大9割の控除となります(実質負担額年18万円)	<ul style="list-style-type: none"> ● Slack登録 ● LV協議会オープン戦略会議参加機会(各回定員あり) <p>※法人メンバーについては原則部署単位での契約となります。部署内および部署推薦を受けた方においては各種機会への人数制限はありません。</p>	

参画メニュー：企業版ふるさと納税活用型

- 特定地域とセットで本プラットフォームに参画することが可能です。該当地域の幹事企業として、地域内のコーディネート体制に対する費用をご負担いただく形になります。
- その際に、地域側との連携のもと、企業版ふるさと納税を活用する形で、最大約9割の費用が税控除対象とすることが可能です（制度活用にあたっては事前にご相談ください）。

地域側のコーディネート体制づくりにコミットしあう

- 自社担当社員のアサイン（他社からの相談窓口）
- 企業版ふるさと納税等を活用し、地域側の受入れ体制への投資
- 他社にも機会を開くと同時に、他地域の機会も活用可能に



参考：企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**
- **寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

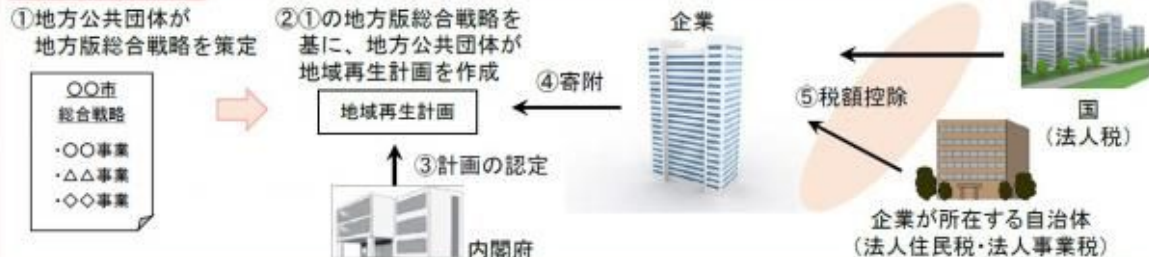
※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



◆ 本税制を活用したことのある地方公共団体の数: 41道府県641市町村 (令和元年度第4回認定後)

今後の予定／段取り

初年度はトライアルとして10社6～10地域程度の参画での実施を想定。8月にはともに創りあげるパートナー地域の募集リリースを実施したいと考えています。

